



SMO

新むつ小川原株式会社

CORPORATE PROFILE

ごあいさつ



新むつ小川原株式会社
代表取締役社長

薄井 克裕

新むつ小川原株式会社は、おかげさまで20周年を迎えました。当社が今日まで発展を遂げることができたのは、ひとえにお客さまや株主各位、むつ小川原開発推進協議会のメンバーをはじめとする関係者の皆様のご支援の賜物です。

当社は、「新むつ小川原開発基本計画」に基づき、全体計画面積約5,180ha、開発用地約3,290haを有する開発地区において、土地の一体的保有・造成・分譲を担うデベロッパーです。

これまで皆様のご協力により、立地企業は100社以上、分譲面積約1,200ha、賃貸面積約400haの実績を上げております。多様なエネルギー関連プロジェクト(国家石油備蓄基地、原子燃料サイクル施設、風力、太陽光など再生可能エネルギー発電プラント)や研究施設(核融合関連施設、環境科学技術研究所、量子科学センター)などに加え、液晶・有機EL関連工場など民間企業も進出しています。特に、エネルギー関連では国内屈指、世界にも誇れる集積拠点となっております。

むつ小川原開発地区は、未来志向の大規模な立地スペースとして我が国に残された貴重な財産です。今後とも科学技術とエネルギー、先端的産業などの拠点として、また住みやすいまちづくりを目指して、一層の努力を重ねていきたいと思っております。

まずはどうぞ、当地区にお越しいただき、新たな可能性をご覧いただければ幸いです。

会社概要

名 称	新むつ小川原株式会社 (Shin-Mutsu-Ogawara Inc.)		
設 立	2000年8月4日		
本 社	東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館20階	TEL : 03-5218-0062	FAX : 03-5218-0061
青森本部	青森県上北郡野辺地町字助佐小路12-1	TEL : 0175-64-1063	FAX : 0175-64-1178
株主資本	739億円(2020年3月末純資産合計)		
株主構成	(株)日本政策投資銀行 49.56%		
	青森県 15%		
	銀行・生命保険会社等 35.44%		
社 員 数	14名		

沿革

1969年	5月	新全国総合開発計画決定
1971年	3月	旧会社(むつ小川原開発(株))設立
1972年	6月	青森県が開発基本計画策定(同年9月 閣議了解)
1979年	10月	国家石油備蓄基地の立地決定
1985年	4月	原子燃料サイクル施設の立地決定
1999年	12月	「『むつ小川原開発』プロジェクトの取扱いについて」閣議了解
2000年	8月	新会社(新むつ小川原(株))設立
2005年	10月	ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設立地決定
2007年	5月	青森県が新むつ小川原開発基本計画策定(同年6月 閣議了解)
2013年	9月	大規模太陽光発電施設3社(計168MW)立地決定
2014年	12月	寒冷地型エクストリームデータセンター立地決定
2017年	10月	青森県量子科学センター開設

役員一覧

取締役会長	根本 勝則	(一社)日本経済団体連合会専務理事
代表取締役社長	薄井 充裕	元(株)日本政策投資銀行取締役常務執行役員
取締役常務執行役員	工藤 純一	元青森県危機管理局長
取締役常務執行役員	門田 敦嗣	(株)日本政策投資銀行より出向
取締役常務執行役員	続橋 聡	元(一社)日本経済団体連合会産業技術本部長
取締役(非常勤)	山本 亘	(一社)日本建設業連合会常務執行役
取締役(非常勤)	小林 正明	(一社)東北経済連合会専務理事
取締役(非常勤)	藤原 清明	(一社)日本経済団体連合会常務理事
取締役(非常勤)	矢端 謙介	(株)日本政策投資銀行地域企画部担当部長
監査役(非常勤)	川俣 尚高	弁護士
監査役(非常勤)	伊藤 敬幹	(一財)北海道東北地域経済総合研究所理事長
執行役員	白戸 春美	
執行役員	鶴谷 光寿	

経営諮問会議

当社の経営方針、経営状況その他業務執行にかかる重要事項について、評価・助言を得るため有識者をはじめ関係機関の代表で構成する当会議を設置しています。

座長	中西 宏明	(一社)日本経済団体連合会会長
座長代理	秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
委員	遠藤 哲哉	青森公立大学教授
委員	栗田 卓也	国土交通事務次官
委員	杉本 康雄	青森経済同友会代表幹事((株)みちのく銀行顧問)
委員	戸田 衛	六ヶ所村長
委員	七尾 嘉信	(一社)青森県経営者協会会長(東洋建物管理(株)代表取締役社長)
委員	三村 申吾	青森県知事
委員	若井 敬一郎	青森県商工会議所連合会会長(青森魚類(株)代表取締役会長)
委員	渡辺 一	(株)日本政策投資銀行代表取締役社長

開発の推進体制(むつ小川原開発推進協議会)

下記6団体にて、総合的な施策の展開・調整等を図るための協議会を構成しています。官民プロジェクトをはじめとした企業や研究機関の立地促進や、計画のフォローアップ等にかかる検討・調整を関係機関の緊密な協力のもと実施しています。



(2020年8月1日現在)

